

TOPICS

中華人民共和国 遼寧省 大連市の現状

～社団法人奈良工業会・若草会主催「大連市産業視察」に参加して～

本年9月17日～20日の4日間、社団法人奈良工業会・若草会主催の「大連市産業視察」に参加させていただく機会がありました。中華人民共和国・遼寧省大連市は、訪問前に予想していた以上に大都市であり、今なお成長が続いています。大連市の現状及び視察企業等の概要をご報告します。

■大連市の概要

三方を海に囲まれ緑豊かな遼寧省^{りょうねいしゅう}大連市は、遼東半島の最南端に位置し、東北地区最大の港湾都市として発展している。省都の瀋陽市^{しんやう}に次ぐ大都市で、省レベルの経済管理権限を有する国家計画単列市である。総面積は12,573km²で、総人口（戸籍人口）は578万人。緯度的には仙台市とほぼ同じであり、日本との時差は-1時間である。

大連の街を構成する上で欠かせないのが「中山広場」で、市中心部の道路は、この円形広場を中心として放射線状に延びている。中山広場の周辺には、殖民統治時代（19世紀末に帝政ロシアの租借地であった）に建てられた特徴ある欧風建物が現在も市の各機関として使用されており、ノスタルジックな雰囲気を漂わせている。

天然の深水不凍の良港「大連湾」（東北地区最大、既に世界140余りの国・地域と海運航路を持つ）が、大連市を中国有数の港湾都市に発展させた。このほか、市内から車で約30分で行ける「大連周水子国際空港」（東北地区最大の航空貨物運送基地）や、省都瀋陽市と大連市を結ぶ「瀋大高速道路」（350km、片側4車線）など、インフラは整っている。また、大連-ハルビン間（全長約900km）は、時速300～350kmの高速旅客鉄道が建設中であり、2012～13年の開通が予定されている。

1978年に始まった改革開放政策の一環として、1984年に北郊外の金州区の東半分が「大連経済技術開発区」に指定され、日本や韓国、欧米等の外国企業の進出が著しい。

大連市の位置・行政区画



中国・大連市の概要

- 位置：中国東北地区、遼東半島の南端に位置する。
* ほぼ北緯39度上にあり、同緯度付近には日本の仙台市、米国のサンフランシスコ市等がある。
- 総面積：12,573 km²（ほぼ新潟県に相当）
- 総人口：578万人（戸籍人口）
- GDP（名目）：3,131億元【実質成長率17.5%】
- 外資系企業数〔2007年、登記ベース累計〕
12,661先（うち日本3,711先、全体の29.3%）

大連市の主要経済指標【2007年】

マクロ項目	統計項目	単位	2007年	伸び率(%)
GDP	GDP 総額 (名目)	億元	3,131	17.5
	うち第1次産業	億元	247.6	10.4
	うち第2次産業	億元	1,536.5	20.5
	うち第3次産業	億元	1,346.9	15.5
	1人当り GDP	元	51,624	21.2
		ドル	7,067	—
工業	工業生産増加額 (付加価値ベース)	億元	1,344.8	23.0
国内投資	全社会固定資産投資総額	億元	1,930.8	31.4
消費	社会小売品販売総額	億元	983.3	17.2
	市区住民 1人当り年間平均可処分所得	元	15,109	13.2
	農民 1人当り年間平均収入	元	8,369	19.8
物価	消費者物価上昇率	%	4.0	2.6P
失業	失業率	%	2.46	—
貿易	貿易総額	億ドル	387.5	21.9
	うち輸出総額	億ドル	214.5	24.3
	うち輸入総額	億ドル	172.9	18.9
対直接投資	投資件数 (契約ベース)	件	680	▲20.3
	投資額 (契約ベース)	億ドル	59.5	25.7
	投資額 (契約ベース)	億ドル	31.6	40.9

出所：大連市統計公報 (P=ポイント)

大連市の経済・産業

大連市経済は過去10年来、二桁台の経済成長を続けている。2007年のGDP総額(名目)は3,131億元(前年比17.5%増)、1人当たりGDPは51,624元(7,067\$,同21.2%増)である。GDP総額のうち第1次産業の占める割合は7.9%と低く、第2次産業(49.1%)、第3次産業(43.0%)の割合が高い。

近年では、ソフトウェア産業の発展が著しく、1998年には2億元であった総売上高が、2007年には215億元を突破した。なお、大連ソフトウェア産業の輸出のうち約8割が日本向けとなっている。

大連市には、高層ビルや高層マンションが多数あり、現在も中心部やその周辺の至る所で建設ラッシュが続いている。ただし、相当古いビル・家屋と新しいビル・マンションとが入り乱れており、都市開発としての計画性は低いと思われる。

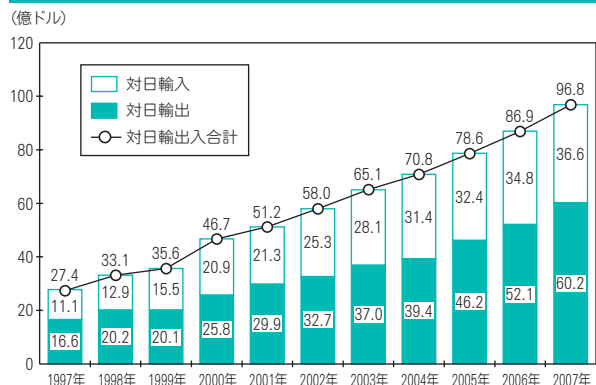


大連市の至る所で建設ラッシュが続いている

大連市と日本の関係

- 長期滞在邦人数(2007年10月現在)は4,123人。
- 日本からの旅行者数(2007年)は、41万人(外国人旅行者84万人の48.9%)。
- 日本との貿易額(2007年)は96.8億米ドル(前年比11%増)で、対外貿易全体の約1/4を占める。
- 日本からの直接投資(2007年)は、投資件数225件(同25.5%減)、投資額(実行ベース)3.1億\$ (同42.3%減)と減少傾向にあるが、2007年末投資額累計(実行ベース)は80.6億\$ (外資全体の31.7%)、同投資件数累計は3,711件(同29.3%)と、投資額・件数とも国・地域別1位である。
- 外資系企業(2007年)12,661社のうち3,711社(29.3%)が日系企業である。香港・マカオ(19.9%)、韓国(17.7%)がこれに続く。

日本との貿易の推移



視察企業等の概要

①大連海和伝媒有限公司【広告・デザイン会社】

3年半の合併事業を経て独立して4年目になる。従業員数は50名、平均年齢25歳という若い、成長段階の企業である。

日本からの技術サポートと工程管理のもと、日本語の制作環境を整え、紙媒体をはじめとする各種メディア向け広告制作を行っている。

売上は、日本向けが95%、残りは大連の日系企業向け。大手広告会社のデザインの下請けをしている実績からも、同社の技術力や日本語対応力、品質、スピード等は確かなものと思われる。

日本国内の会社に外注する場合と同様の納期を維持しながら、安価な制作コストで対応。3Dパー

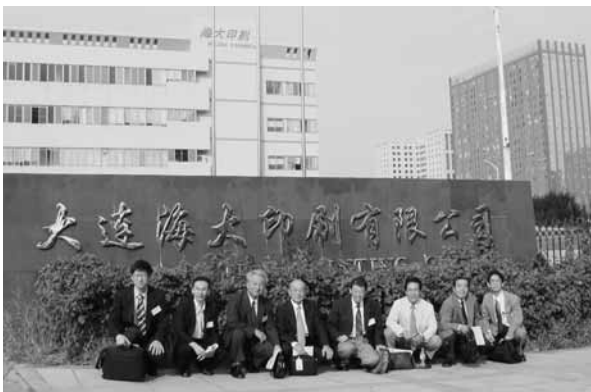
スは日本の約 1/5 の単価で、Flash の動画制作は日本の約 1/3 の単価で制作している。

日本の顧客とのデータのやり取りは、東京に設置している FTP サーバーを使用しているため、円滑なデータのやり取りが可能。スカイプを利用した音声での作成指示が可能で、この場合、日本語検定 1 級のスタッフが対応してくれる。

各種チラシ等は、ラフなデザイン指示書と原稿・素材等のみで、クライアントの要望に沿うデザインを制作している。大連の人件費が相対的に割安なことから、デザインは大連で行い、印刷は日本で行うのが一般的となっている。

土日の仕事は、時給が平日の 3 倍に跳ね上がるため、必要に応じて人件費の安い長春へ業務を委託している。

大連市の人材は中国南部への就職志向が強いため、同社の人材は東北三省（中華人民共和国の遼寧省・吉林省・黒竜江省）からの採用が大半を占める。長春の吉林芸術学院（中国に 7 校存在する国立総合芸術大学の一つ）と提携して、毎年、優秀な卒業生を採用している。



「大連海大印刷有限公司」にて

②大連海大印刷有限公司

大学の教科書の印刷だけを行っていた会社であったが、売上 8,000 万元の企業にまで成長。

売上の 40% がパッケージ、残りが商業印刷。日系企業向けが 20%、日本・アメリカ等輸出が 8%、残りが国内向けとなっている。

資本金 1,880 万元（国立海事大学が 38% 出資、残りは従業員が所有、配当率は 20%）、従業員 300 人のうち 80% が製造現場で働く。

印刷業務の機械化・効率化とともに、5S 活動



積極的な 5S 活動

整理整頓が行き届いている

にも積極的に取り組んでいる。一方、工場の壁は窓が大きくとられており、日中は照明をつけず、窓を開放したままで作業しているフロアがあるなど、経費節減にも取り組んでいる。



照明が消された、やや暗い工場内

③大連三島食品有限公司

1984 年設立の企業で、従業員は中国人 300 人（平均年齢 33 歳）、日本人 5 人。中卒・高卒の採用が多く、最近では 1~2 か月で辞める従業員が増加傾向にある。部門長は全て中国人を配置しており、日本とのやりとりも原則、中国人に任せている。

業務用レトルト食品の生産がメインで、売上の 6 割は日本の親会社向け、3 割は中国国内向け、残りは米国向け。

中国では餃子問題から食品の輸出規制が行われ、食品会社の倒産が多数発生した。輸出再開後も検査が厳しく、コストの増大、検査期間の長期化等から納期が長くなった。

10% 成長が続く中国において賃金は低位安定していたが、ここ 3 年間は毎年 7~8% の上昇が続いている。今年は 10~15% 上昇の見込み。このため、大連から撤退する日系企業も増加傾向にある。

普及品タイプは価格競争が激しく、採算が合わないため、今後は中国国内向けの高価格帯商品の生産・販売に力を入れていきたいとしている。

④オムロン大連有限公司

オムロンヘルスケア株式会社の出資会社で、

1993年に設立。従業員は中国人2,500人、日本人3人で、オムロン大連において全商品の約97%を生産している。血圧計の生産量は世界No.1で、1日に4万台生産している。

現地には工場が二つあり、第二工場（従業員700人）は中国人のみで運営している。中核人材は大卒で30歳代前半が多い。また、ワーカーは中卒で平均年齢は22歳、管理職の1/2は女性である。

90年代前半は全ての原材料・部品を日本国内から調達していたが、最近は全体の70%を現地調達している。

生産の一極集中のリスクを回避するためにベトナムへの生産移転を一部行いつつあるが、ベトナム（8,400万人）は労働力が限られており、賃金の上昇傾向がみられる。中国との賃金格差がなくなるのも時間の問題と考えられている。また、ベトナムでは現地での原材料調達は困難であり、調達できたとしても割高になりがちである。

優遇されていた法人税率は15%から、5年かけて最終的に25%に引き上げられる。ただし、ハイテク企業や環境関連企業は、毎年認定を受けることで15%の税率が維持される。

1979年から一人っ子政策が始まったため、それ以後に生まれた世代の人々は甘やかされて育ち、人間関係が上手くいかず、すぐに辞める人が多い。

大学への進学率は、最近約50%となっており、学生の質が低下している。日系企業の一部では、大連理工大学などの有名大学の出身者よりも、地方の大学出身者でハングリー精神のある学生を採用する方が良いと言われている。

⑤大連友蘭対外派遣労働者養成基地

日本の研修生受入れ団体の要請に基づき、日本語を3か月間学んで日本へ研修生として派遣する人材を養成している。同基地の年間養成能力は1,500人となっている。ちなみに、日本では「研修生」と呼称しているが、現地では「労働者」と呼称されている。

研修生は敷地内の寮に住み込みで学んでおり、週5日間の教育実習（8時～17時）、時間外（4時間）の自習時間が設けられている。研修生の大

半は女性で、男性は僅かである。

翌日に卒業テストを受けるという研修生の自己紹介や模擬会話（設定は郵便局での受付等）を見学した。自己紹介は、家族の構成以外はほとんど同じ内容であり、模擬会話も丸暗記した言葉を一生懸命喋っているだけという印象は否めないが、彼女らの真剣さが伝わってきた内容でもあった。



大連友蘭対外派遣労働者養成基地

■まとめ

1990年代の改革開放経済のもと、大連市は中国東北部の中でも特に目覚ましい経済的発展を遂げている。大連市の中心部と農村部では、所得格差が依然みられるものの、至るところで建設ラッシュが続いており、都市全体の成長エネルギーを感じることができる。

一方、経済の急速な発展に伴い、中国への進出企業は、人事・労務管理上の問題や現地化の進行、優遇税制の撤廃・縮小、人材の流動化など、従来になかった課題に直面している。しかしながら、日本国内での労働力の低下や市場の縮小等を踏まえると、製造拠点及び販売市場としての中国の魅力は当分は高止まりが続くと考えられる。

アジアの中で共存共栄を図っていく上での重要なパートナーである、中国の今後を注視していきたい。

（島田清彦）

【参考資料等】

- ・日本貿易振興機構大連事務所「大連市概況」
- ・大連市対外貿易経済合作局「大連市投資案内」
- ・在瀋陽日本国総領事館大連(駐)事務所ホームページ
- ・大連市ホームページ ほか